

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 コニン株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長

(氏名) 小路 英敏

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6228-2877

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	43,861	△21.8	1,352	38.1	1,252	25.1	692	30.6
21年3月期第2四半期	56,114	—	979	—	1,001	—	530	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	35.16	—
21年3月期第2四半期	26.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	61,549	32,513	50.6	1,581.29
21年3月期	57,942	31,587	52.3	1,536.62

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 31,161百万円 21年3月期 30,281百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,800	△9.9	2,660	49.2	2,470	44.6	1,280	94.0	64.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,353,720株	21年3月期	20,353,720株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	647,025株	21年3月期	646,917株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	19,706,700株	21年3月期第2四半期	20,137,389株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報および平成21年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産では在庫調整の一巡、経済対策効果を背景に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、海外景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関連業界では、建設業界は公共投資が堅調な動きを見せましたが、一般住宅業界では依然投資が低迷しており減少傾向が続きました。また、電子・電機、自動車業界では第2四半期に入り在庫調整圧力が弱まり、輸出の増加や国内自動車販売の回復など持ち直しつつありますが、依然厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場の変化に対応できる体制づくりを確立するとともに、コア事業の強化と周辺業界への事業領域を拡大し、販売の強化に努める一方で、原価の低減と経費節減などコストダウンによる収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高438億61百万円（前期比21.8%減）、営業利益13億52百万円（前期比38.1%増）、経常利益は12億52百万円（前期比25.1%増）、四半期純利益は6億92百万円（前期比30.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

① ボンド事業部門

内装施工用は、新設住宅着工戸数の大幅な減少や住宅投資低迷の影響により、販売数量、売上高ともに低迷しました。生産工場用は、第2四半期に入り持ち直しつつあるものの、産業資材関連の需要が依然低迷しており、販売数量、売上高ともに減少いたしました。建築工事用は、公共投資の増加により耐震補強・建築補修が堅調に推移しました。一般家庭用は、ホビー業界への参入等事業領域の拡大を図りつつも個人消費低迷の影響を受け、低調に推移いたしました。シーリング材は景気の後退による投資抑制の影響により改修工事が減少し、ワックスもメンテナンス費用の削減など景気の影響を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では、戸建て用シーリング材は住宅投資低迷の中、販売数量、売上高ともに小幅な減少にとどまりましたが、自動車用シール材は減産の影響を大きく受けました。

以上の結果、売上高は200億87百万円（前期比8.9%減）、営業利益は12億22百万円（前期比176.1%増）となりました。

② 化成品商事部門

化学工業向けは、生産減・需要減の影響を受け低調に推移いたしました。ウイルス感染予防需要の拡大等によりエタノールの販売数量は増加いたしました。塗料業界向けは、業界における生産減・需要減により厳しい状況で推移いたしました。電子・電機業界、自動車業界向けは、生産調整局面から反転し回復基調に向かっているものの、前年水準には遠く及ばず大きく低迷いたしました。丸安産業(株)においても、薄膜材料や電材などの主力事業で回復基調に向かいつつあるものの前年水準に比べ低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は216億27百万円（前期比32.0%減）、営業利益は1億93百万円（前期比57.2%減）となりました。

③ その他の部門

ボンドエンジニアリング(株)では、第2四半期に入り官公庁における改修補強工事等の発注が伸びました。日本ケミカルデータベース(株)では、景気の後退による投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は21億45百万円（前期比4.3%減）、営業損失は56百万円（前期は89百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ36億7百万円増加し、615億49百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が8億48百万円、投資その他資産その他（その他投資等）が6億2百万円減少したものの、現金及び預金が17億66百万円、受取手形及び売掛金が23億57百万円、未成工事支出金が5億92百万円、投資有価証券が6億60百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ26億80百万円増加し、290億35百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億3百万円、1年内償還予定の社債が10億円減少したものの、支払手形及び買掛金が35億49百万円増加したこと等によるものです。純資産は、前期末に比べ9億26百万円増加し、325億13百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億95百万円、その他有価証券評価差額金が3億53百万円増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、101億40百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、37億15百万円となりました。これは、売上債権の増加額が23億43百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が12億37百万円、仕入債務の増加額が35億36百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億63百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億54百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、14億60百万円となりました。これは、社債の償還による支出が10億円、短期借入金金の純減少額が2億7百万円、配当金の支払額が1億94百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期決算短信において、連結業績予想の修正はございません。なお、平成21年10月29日に業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、平成21年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の売上高は3億44百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,202	8,435
受取手形及び売掛金	27,980	25,622
有価証券	498	498
商品及び製品	3,574	4,423
仕掛品	153	135
原材料及び貯蔵品	580	575
未成工事支出金	778	185
その他	1,011	1,013
貸倒引当金	△125	△164
流動資産合計	44,654	40,724
固定資産		
有形固定資産	11,437	11,735
無形固定資産	221	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	2,356
その他	2,546	3,149
貸倒引当金	△326	△225
投資その他の資産合計	5,236	5,280
固定資産合計	16,895	17,217
資産合計	61,549	57,942

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,928	16,378
短期借入金	1,043	1,247
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	30	49
未払法人税等	501	180
賞与引当金	786	750
役員賞与引当金	7	22
その他	2,085	1,955
流動負債合計	24,383	21,583
固定負債		
長期借入金	100	115
退職給付引当金	1,008	995
役員退職慰労引当金	505	550
負ののれん	0	1
その他	3,037	3,108
固定負債合計	4,652	4,771
負債合計	29,035	26,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	22,726	22,230
自己株式	△615	△615
株主資本合計	30,897	30,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	△117
為替換算調整勘定	28	△1
評価・換算差額等合計	264	△119
少数株主持分	1,351	1,305
純資産合計	32,513	31,587
負債純資産合計	61,549	57,942

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	56,114	43,861
売上原価	48,862	36,699
売上総利益	7,252	7,161
販売費及び一般管理費	6,273	5,809
営業利益	979	1,352
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	50	36
為替差益	20	-
その他	62	79
営業外収益合計	146	123
営業外費用		
支払利息	28	24
売上割引	76	71
為替差損	-	60
支払補償費	-	60
その他	17	6
営業外費用合計	123	223
経常利益	1,001	1,252
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	19	26
投資有価証券売却益	126	0
特別利益合計	146	26
特別損失		
固定資産処分損	11	17
投資有価証券評価損	91	3
会員権評価損	2	-
役員退職慰労金	10	15
その他	-	5
特別損失合計	116	41
税金等調整前四半期純利益	1,031	1,237
法人税、住民税及び事業税	442	493
法人税等調整額	30	20
法人税等合計	472	514
少数株主利益	28	30
四半期純利益	530	692

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,031	1,237
減価償却費	585	589
のれん償却額	55	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	△0
会員権評価損	2	-
会員権売却損益 (△は益)	-	5
有形固定資産処分損益 (△は益)	7	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△44
受取利息及び受取配当金	△62	△44
支払利息	28	24
売上債権の増減額 (△は増加)	772	△2,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,561	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	3,536
その他	904	444
小計	1,635	3,755
利息及び配当金の受取額	60	44
利息の支払額	△33	△25
法人税等の支払額	△476	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△498	△500
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△311	△454
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の売却による収入	213	2
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114	△207
長期借入金の返済による支出	△49	△33
社債の償還による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△0	△9
配当金の支払額	△201	△194
少数株主への配当金の支払額	△18	△14
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△291	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641	1,768
現金及び現金同等物の期首残高	6,449	8,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,091	10,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,045	31,827	2,241	56,114	-	56,114
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	206	158	15	380	(380)	-
計	22,251	31,986	2,257	56,495	(380)	56,114
営業利益	442	451	89	983	(4)	979

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,087	21,627	2,145	43,861	-	43,861
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	197	140	31	369	(369)	-
計	20,285	21,768	2,177	44,231	(369)	43,861
営業利益又は営業損失(△)	1,222	193	△ 56	1,358	(6)	1,352

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他の部門」の売上高は3億44百万円増加し、営業利益は37百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。